

2024年4月26日

DMG 森精機株式会社

- ・第1四半期(1-3月)は順調にスタート。営業利益は前年同期比11%増、営業利益率は8.1%(前年同期:7.9%)へ改善
- ・ロシア製造子会社(UMT)のロシア政府収用による一過性の連結除外損148億円を計上。保険での補填により損失を相殺予定
- ・2024年度の業績予想を増額修正。売上高:5,400億円→5,500億円、営業利益:570億円→585億円、当期利益:350億円→360億円

決算概要 (億円)	FY2023.1Q	FY2024.1Q	(Y/Y)	FY2023	FY2024E (修正後)	(Y/Y)	FY2024E 従来計画 (2月5日発表)
連結受注	1,453	1,368	-5.8%	5,200	5,200	0%	5,200
機械本体の受注残高	2,690	2,630		2,470			
売上収益	1,232	1,329	+7.9%	5,395	5,500	+1.9%	5,400
営業利益	97*	108	+10.9%	554*	585	+5.7%	570
営業利益率(%)	7.9%	8.1%		10.3%	10.6%		10.6%
継続事業からの当期利益	62	63	+0.7%	339	360	+6.1%	350
ロシア(UMT)連結除外損		-148					
当期利益(親会社の所有者に帰属)	63	-87		339	360	+6.1%	350
当期利益率	5.1%	-6.5%		6.3%	6.5%		6.5%

*UMTの連結除外により2023年度の第1四半期、年度の営業利益を修正しました。修正前の第1四半期営業利益は97億円、年度の営業利益は542億円でした。但し、当期利益への影響はありません。

【2024年度第1四半期(1-3月)決算概要】

第1四半期の連結受注高は1,368億円で、前年同期比(2023年1-3月期)では5.8%減に留まり、前四半期(2023年10-12月期)比では13.5%増と社内計画を上回る水準を確保しました。工程集約、自動化、DX、GXが市場で浸透し、受注単価が74.7百万円と前年度の61.9百万円から大きく伸長しました。補修部品・サービス部門の受注高は311億円(構成比:23%)で前年同期比10%増と順調に拡大し、連結受注高の安定化に貢献しています。地域別には、欧州、米州の需要が好調であり、中国も工程集約機の需要は堅調に推移しています。3月末の機械本体受注残高は2,630億円と前年度末の2,470億円から増加し、年度の売上収益増額の背景になっています。

売上収益は、1,329億円で前年同期比8%増、営業利益は108億円で同11%増、営業利益率は8.1%(前年同期:7.9%)、継続事業からの当期利益は63億円で1%増と増収増益基調を維持しています。2月19日に、ロシアの製造子会社(Ulyanovsk Machine Tools ooo、以下UMT)がロシア政府によって収用されたことにより、当該会社を連結対象から除外したことによる損失148億円(91.8百万ユーロ)を計上しました。これは一過性の損失です。DMG MORIグループはドイツ連邦共和国政府が提供している海外直接投資保険に加入しており、保険求償を行っております。当該保険金の受領はフリーキャッシュフローにプラスとなります。

3月末の株主資本は2,748億円(2023年12月末:2,680億円)、株主資本比率は34.6%(同:35.0%)となりました。純有利子負債残高は781億円となり、Net Debt/Equity レシオは0.28と低位を維持しました。2024年7月満期の400億円の転換社債型新株予約権付社債(以下CB)のコールオプションを行使し、4月17日までに全CBの転換が完了しました。CBの全額転換を反映した4月末の財務構造を、株主資本で約3,070億円程度、株主資本比率で約39%、純有利子負債残高で約360億円、Net Debt/Equity レシオで約0.12と想定しています。財務体質は大きく改善しています。CBの転換により株式数は1,600万株増加し、発行済株式総数は1億4,195万5千株となっています。

【2024年度(2024年1-12月)業績見通し】

年度業績予想を増額修正しました。売上収益を5,500億円(従来:5,400億円)、営業利益を585億円(同:570億円)、当期利益を360億円(同:350億円)へと、それぞれ増額しました。当期利益は、UMTの連結除外損失が保険により補填されることを前提としています。第1四半期の受注高が社内計画を上回ったことから、年度内の売上収益は期初計画を上回る見込みです。費用構造は計画通りに推移していることから、増収に伴い営業利益、当期利益も期初計画を上回る見込みです。UMTに係る保険の受領はフリーキャッシュフローの増大に寄与します。

[2024 年度 第 1 四半期(1-3 月)実績]

受注高・機械受注残高動向

2024 年度第 1 四半期の連結受注高は 1,368 億円となり、前年同期(2023 年 1-3 月)比では 5.8%減となりましたが、前四半期(2023 年 10-12 月)比では 13.5%増と回復しました。工程集約、自動化、GX(グリーン・トランスフォーメーション)を DX(デジタル・トランスフォーメーション)により実現する DMG MORI の MX(マシニング・トランスフォーメーション)戦略は、順調に市場に浸透しています。お客様におけるオペレーター不足、高精度・複雑化するワークの加工への対応、迅速な補修部品・メンテナンス需要を、当社の直販・直サービス体制にて即応することでお客様からの信頼も増しています。受注単価は、2023 年度平均の 61.9 百万円(40.7 万ユーロ)から 74.7 百万円(46.3 万ユーロ)へと大きく伸長しました。補修部品・サービス部門の受注高は 311 億円(受注構成比: 23%)と前年同期の 283 億円から 10.2%増加し、安定成長部門として貢献しています。

地域別の受注高は、前年同期比、欧州(構成比: 60%)が 9.9%増、米州(同: 20%)が 8.3%増と、円安の効果もあり順調に拡大しました。日本(同: 9%)は 30.8%減、中国を除くアジア(同: 4%)は 22.4%減となりました。当該 2 地域は、前四半期比ではほぼ横ばいとなりました。中国(同: 7%)は、前年同期が過去のピーク水準であったことから 54%減となりました。しかし、中国においては、昨年からの輸出管理をより強化する中においても、民生向けに工程集約機を中心とする高級機の需要は堅調に推移しています。今後も、中国需要は医療や民生向け一般産業機械分野において、工程集約、自動化の進展により、堅調に推移するものと予想しています。産業別の受注は、民間航空機、宇宙、医療、金型、発電機器・エネルギーを含むインフラ関連向けが好調に推移しています。半導体業界向けの第 1 四半期の受注はやや調整しましたが、引合いは増加していることから、下半期には再度浮上するものと予想しています。製品別には、当社の競争力のある 5 軸加工機、複合加工機が拡大しています。5 軸加工機、複合加工機の構成比はそれぞれ 44%(前年度: 42%)、29%(同 26%)と伸長し、併せて 73%を占めています。これに Additive Manufacturing、Ultrasonic、レーザー加工機などの先端技術を含めた高付加価値製品の構成比率は 80%となっています。お客様の従業員規模別構成は、この第 1 四半期に大きな変化が表れました。ここ 2 年程、小規模企業、特に欧米の小規模企業は、金利上昇を背景に設備投資を控えていましたが、継続する労働力不足、賃金の上昇を背景に工程集約・自動化投資に踏み切る企業が増えてきました。中堅・大手の大型プロジェクトに加え、これら中小企業の今後の設備投資拡大に期待しています。

2024 年 3 月末の機械受注残高は 2,630 億円と、2023 年 12 月末の 2,470 億円から増加しました。5 軸加工機、複合加工機など、当社の競争力のある製品の受注の拡大から、受注及び受注残における売上粗利益率もさらに改善しています。この受注残高は、今期及び来期の売上収益の増加に貢献します。

損益動向

売上収益は、1,329 億円と前年同期比 7.8%増となりました。円安による売上収益の押し上げの影響額は約 130 億円となりました。サプライチェーンの課題は既に解決しており、生産は順調に進捗しました。しかし、地政学リスクを背景とする物流ルートの変更などにより売上の一部が第 2 四半期以降にずれ込みました。年度ではこれらの遅れを解消します。

営業利益は、108 億円と前年同期比 11%増となりました。前年同期から 11 億円の増益となりました。プラス要因は、お客様への価値提案による粗利益改善で 29 億円、コスト構造改善で 8 億円、併せて 37 億円となりました。先行投資負担は、グローバルでの給与改定で 17 億円、減価償却費などで 9 億円、併せて 26 億円となりました。引き続き、お客様への価値提案による値引き率減を含む粗利益の改善、主要部品の内製化拡大を含むコスト構造改善が、必要投資負担増を吸収して増益を牽引しています。円安によるプラス効果は 27 億円となりましたが、売上の影響とほぼ相殺されました。営業外収支は 15 億円の赤字となりました。前年同期の 13 億円の赤字から 2 億円増加しました。金融収支は 2 億円改善しましたが、DPLTA(Domination Profit and Loss Transfer Agreement)に基づく AG の非支配株主への継続補償額が円安により増加しました。ユーロベースでの補償額に変更はありません。その結果、継続事業からの当期利益は 63 億円となりました。継続事業からの当期利益から、ロシア UMT の一過性の連結除外損失 148 億円を控除し、当期利益は 87 億円の赤字となりました。当該一過性の損失は、以下に記述するように、海外直接投資保険で相殺する予定です。

UMT は、2024 年 2 月にロシア政府に収用されたことに伴い、第 1 四半期に連結対象から除外しました。それに伴い第 1 四半期の連結財務諸表において、一過性の費用 148 億円(91.8 百万ユーロ)を計上しました。この一過性の費用は、UMT の純資産額と為替換算による差額が含まれています。DMG MORI グループは、ドイツ連邦共和国政府による海外直接投資保険に加入しており、損失補填のため当該収用に関する保険求償を行っています。補償金額は現時点(2024 年 4 月 26 日)では確定しておりませんが、保険の受領により損失が補填されるものと予想しております。当該保険受領は、キャッシュフローにプラスに働きます。

財務動向

2024 年 3 月末の総資産は 7,946 億円で、2023 年 12 月末の 7,658 億円から 288 億円増加しました。円安によるバランスシートへの影響額は 230 億円となりました。棚卸資産については、昨年度まで悪影響を及ぼしていた部品調達は正常化しましたが、地政学リスクによる海上輸送ルートの変更などの影響により減少には至りませんでした。今後、これらの影響も改善していくものと予想しており、第 2 四半期以降、棚卸資産の圧縮に努めていきます。株主資本は 2,748 億円と 2023 年 12 月末の 2,680 億円から 68 億円増加しました。UMT の一過性費用の計上による当期損失と前年度期末配当金の支払い(3 月)による株主資本の減少を、CB の転換と円安による為替換算調整勘定の増加が十分に補いました。

償還期日 2024 年 7 月のゼロクーポン総額 400 億円の転換社債は、2024 年 3 月に実施した 130%のコールオプションにより、4 月 12 日までに全て権利行使され、4 月 17 日までに全て普通株式に転換されました。CB の全転換を反映した 4 月末の財務構造は、株主資本で約 3,070 億円、株主資本比率は約 39%、純有利子負債(ハイブリッド資本を除く)は約 360 億円、Net Debt/Equity レシオは約 0.12 と 3 月末に比べてより強化される見込みです。

[2024 年度(1-12 月)業績見通し]

2024 年度の業績予想を増額修正しました。売上収益を前年度比 2%増の 5,500 億円(期初計画: 5,400 億円)、営業利益を同 6%増の 585 億円(同: 570 億円)、当期利益を同 6%増の 360 億円(同: 350 億円)へそれぞれ修正しました。第 1 四半期に計上した UMT の連結除外損失は、年度では保険収受により相殺されることを前提としています。営業利益率は 10.6%(前年度: UMT 連結除外修正後 10.3%)へ改善する見込みです。前述したように、第 1 四半期の受注額が社内計画比を上回って伸長し、年度内の売上増額に寄与します。中堅・大手企業からの大型設備投資案件が継続していることに加え、将来の競争優位を見据えた中小企業からも工程集約、自動化案件が受注に結び付き始めたことも先行き見通しの改善の背景となっています。産業別には、現状の民間航空機、宇宙、メディカル、インフラストラクチャー関連からの需要好調に加え、下半期から半導体製造設備関連からの需要も回復するものと期待しています。

フリーキャッシュフローは、期初計画通り 400 億円を見込んでいます。利益の拡大及び棚卸資産の削減が現金創出に寄与します。設備投資と減価償却費は、期初計画通りそれぞれ 300 億円程度を計画しています。CB の転換に伴い、発行済株式総数が 1,600 万株増加したことで、現計画の年間 1 株当たり配当金 100 円を前提に、配当支出は従来計画比 8 億円程度増加し、配当支出総額は約 135 億円(配当支出 3 月末: 63 億円、9 月末: 71 億円)となる見込みです。フリーキャッシュフローから配当支出総額を差し引いた残額は有利子負債の削減に充当します。2024 年 12 月末の株主資本比率は 44%程度、純有利子負債残高(ハイブリッド資本を除く)は 200 億円程度、Net Debt/Equity レシオは 0.06 を計画しています。12 月末に向けて、さらに財務体質の強化を図ります。保険受領は、さらにフリーキャッシュフローの拡大、有利子負債の削減に貢献します。

[中期経営計画最終年度 2025 年 12 月期業績見通し]

今期の業績予想を増額したことで、「中期経営計画 2025」の業績目標及び財務目標の達成確度が一層高まったと考えています。売上収益 6,000 億円、営業利益 720 億円、当期利益 480 億円の達成を目指してまいります。営業利益率で 12%、当期利益率で 8%へと当初計画通りに改善する見込みです。財務面では、当初計画通り、ハイブリッド資本を含む純有利子負債残高で 800 億円、株主本比率 50%超の達成を目指します。当該業績・財務構造により、ROE は 12%以上を確保できる見込みです。

[DMG MORI の取り組み]

・自社展示会の開催

1月22日から2月2日までドイツ・フロンテン工場で開催したオープンハウスでは、当社のマシニング・トランスフォーメーション（MX：工程集約、自動化、GX by DX）を披露し、お客様の好評をいただきました。具体的には、トラベリングコラム同時5軸加工機 DMF 400|11 やモジュール式パレットハンドリングの自動化ソリューション PH Cell 500 を世界初公開し、新ソフトウェア CELOS X を活用した製造工程の最適化を提案しました。

これに続き、4月にはイタリア・トルトナ工場でもオープンハウスを開催し、5月には米国・シカゴで自社展示会を計画しています。日本においては少人数制のオープンハウス「テクノロジーフライデー」を毎週開催しています。また、海外のお客様を国や地域ごとに小グループに分けて東京 GHQ や伊賀事業所にご案内する Japan Tour も好評で、多くの訪日客数を見込んでいます。個々のお客様の要望に沿った企画を増やすことで、当社の技術の優位性やお客様にとっての便益を、より効果的に伝えることができます。今後も、全世界に116ある自社拠点を活用したイベントを強化する方針です。

・新ヒューマンマシンインタフェース「ERGO/ine X with CELOS X」の搭載

操作性に優れ、オペレーターの要求を機械に正確に伝えると同時に機械の状態をオペレーターに分かりやすく伝える新しいヒューマンマシンインタフェース「ERGO/ine X with CELOS X」を開発しました。ERGO/ine X は、大画面タッチパネルを備えた操作盤で、CELOS X は多種多様なアプリケーションを実装するソフトウェアです。人間工学に基づいて設計された操作盤 ERGO/ine X と、加工準備、生産、モニタリング、アフターサービスなどのアプリケーションを実装可能なソフトウェア CELOS X により、機械をネットワークに接続し、生産現場の DX を実現します。ERGO/ine X with CELOS X は、当社の最新機種である5軸制御横形マシニングセンタ INH 63/80 と複合加工機 NTX 500、NZ-Platform に搭載しており、今後全機種に展開を予定し、お客様の製造現場でのマシニング・トランスフォーメーションを支援してまいります。

・伊賀事業所 第3精密加工工場の稼働開始：グループ最大の5軸加工機 DMU 1000 SE を導入

伊賀事業所に第3精密加工工場を新設し、ドイツ・フロンテン工場で生産された超大型5軸加工マシニングセンタ DMU 1000 SE を導入しました。5軸加工機・複合加工機の需要増加を背景に、高精度・高品質の大型部品の生産増加への対応が求められており、新工場では、工作機械のベッド・コラムなどの大物鋳物部品の加工を行います。DMU 1000 SE は合計3台導入予定で、2024年4月までに2台目の設置が完了しています。これらの新設備により、従来使用していた他社製の大型5面加工機5台と大型研削盤4台の合計9台を当社機3台に集約することができ、工程間のワーク搬送や段取り替えの時間、加工時間が短縮されます。実際に、当社の複合加工機 NTX 2500 2nd Generation に使用するベッドの加工では、従来と比較して、加工時間が約1/3へと削減されました。第3精密加工工場は、当社機の導入事例をお客様に見学・体感いただけるショールームの役割も担っていきます。

・LASERTEC 3000 DED hybrid 日本機械学会賞（技術）受賞

当社のR&D執行役員AM部 部長 廣野 陽子が開発責任者を務めたLASERTEC 3000 DED hybridが一般社団法人日本機械学会から2023年度日本機械学会賞（技術）を受賞しました（技術名：「工程集約および省エネに貢献するハイブリッド金属積層造形機」）。LASERTEC 3000 DED hybridは、5軸の複合加工機NTXシリーズにDirected Energy Deposition (DED)と呼ばれるアディティブ・マニュファクチャリングの技術を搭載した、付加加工と除去加工のハイブリッド機械です。積層造形、切削、旋削、研削を1台で実現する究極の工程集約機であり、各種産業への用途の拡がりが見込まれています。また、環境負荷の高いクロムメッキ処理や焼入れ熱処理に替わる工法としても期待が高まっています。

[ESG/CSR への取り組み]

・サプライヤーエンゲージメント

サプライヤーエンゲージメントの一環として、パートナー企業向けの情報発信を強化しています。1月には、パートナー企業をドイツ・フロンテン工場に招待し、当社製品の品質向上と部材の安定供給に、特に優れた貢献をいただいた企業を表彰するとともに、パートナー企業同士の親睦を深める「パートナーサミット2024」を開催しました。会社方針や工程集約の事例について紹介するとともに、半導体産業などの顧客業界の動向に関する講演を行いました。また、ITセキュリティや労働安全

衛生についての最新情報の提供、従業員向けの研修や健康管理の支援策の提案も行っています。これらの取り組みにより、パートナー企業の生産性向上や従業員の待遇の向上に貢献し、パートナー企業との共存共栄と強靱なサプライチェーンの構築を目指します。

・「健康経営銘柄 2024」に初選定

健康経営に優れた上場企業として、経済産業省と東京証券取引所による「健康経営銘柄 2024」に初めて選定されました。同銘柄は従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる企業を選定するものです。当社は、2018 年に 12 時間勤務間インターバルを義務化、2019 年に全従業員に人間ドック方式の各種がん検診を含めた健康診断を全額会社負担にて導入、2020 年に敷地内全面禁煙化を実現し、さらに健康管理増進センターを設立しました。そして、2021 年に「DMG 森精機健康経営宣言」を発表し、服薬アドヒアランスの確認、40 歳未満有所見者に対する保健指導、管理職向けの Webinar 研修、運動・栄養教室の継続的開催、社内健康データの見える化など、より組織的で系統的な取り組みを継続し展開しています。今後も、当社は経営理念に掲げる「よく遊び、よく学び、よく働く」を体現する従業員の意欲的な働きに期待するとともに、会社をあげて組織的な健康増進施策を推進することにより、従業員が健康に個々の能力を発揮できるよう取り組みます。

・CDP2023 で A-評価取得

国際環境非営利団体 CDP による調査「CDP2023」の気候変動部門および水セキュリティ部門でリーダーシップレベル「A-」の評価を受けました。当社は、基準年(2019 年)に対して、2030 年までに Scope1 及び Scope2 で 46.2%の、Scope 3 で 13.5%の温室効果ガス排出削減を目標値として設定し、SBT (Science Based Targets) 認定を取得しています。自家消費型太陽光発電や CO₂フリー電力などの再生可能エネルギーの導入、グループ内での鋳物の製造工程の電炉化等の取り組みを実施し、すでに目標計画を上回る排出削減を実現しています。この目標をさらに引き上げ、Scope 3 の削減目標を 2030 年までに 27.5%、さらに長期では、2050 年までに Scope1 から Scope3 全体で排出量の 90%を削減する SBT ネットゼロ認定を申請しています。今回の調査で、気候変動部門では当社の温室効果ガス排出削減に向けた目標設定と達成に向けた取り組みと実績が、また、水セキュリティ部門では、水リスクの把握と管理体制が、それぞれ高く評価されたものと考えています。

以上のように、DMG MORI はお客様の生産性向上に貢献し、従業員、パートナー企業を始めとする様々なステークホルダーとともに持続可能な社会の実現を目指し、企業価値向上に取り組んでまいります。

(免責事項)

当書面には、当社の目標、計画などの将来に関する記述が含まれております。

これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく判断および仮定に基づいております。

今後の経営方針転換、外部要因の変化により、将来的に実際の業績と大きく異なる可能性があります。

なお、不確定性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- 当グループが営業活動を行っている市場内における需要環境の変化
- 為替相場の変動
- 当グループが営業活動を行っている市場内における法律、規制及び政府政策の変更
- タイムリーに新商品を開発し、市場に受け入れられるようにする当社の能力
- 当グループが営業活動を行っている市場内における政治的な不安定さ
- 独禁法や輸出管理規制等関連する法規制又はその所轄当局による運用の変更

以上